

1. ザガイン管区のインド国境、政府の無策に批判

北西部ザガイン管区のカライミョー郡区で、インドとの国境問題をめぐってミャンマー政府が無策だと批判するデモ集会が開かれた。上チンドウィン青年ネットワークのチョー・テ・ウィン氏は、「(ザガイン管区)のカバウ溪谷が、(国境のインド側の)マニプル州政府に脅かされている」と危機感を示した。地元紙ミャンマー・アリンが4日、「ミャンマー側の土地3,000 エーカー(1,214 ヘクタール)を、マニプル州の領土だと主張している」と報じたことが、デモ集会の発端。ウィン氏は、「そうした主張は全く認められない。われわれの土地だ」と訴えた。シュエ・マン下院議長が「インドとの国境問題は外交的手段で解決する」とし、同地についてはインド側と覚書を締結済みとの見解を示していることについて、ウィン氏らは「現実には、国境を接するカバウ溪谷は不安定な状況だ」と反論。「ミャンマー政府には国境地域の安全と安定を確保することができず、地元住民が自ら行動しなければならない」と批判した。ミャンマー国軍が先に問題の地域から建物を撤去するようインド側に求めたことに対しても、対応がないという。先に紛争が起こったバングラデシュ国境と同様の状況にならないよう、市民団体が政府に複数回にわたって要請を出しているとしている。

2. 中国とミャンマーとの鉄道計画、住民の反対で頓挫

中国とミャンマーのメディアによると、中国が進めていた雲南省昆明とミャンマー西部チャウピューを結ぶ鉄道建設計画が頓挫した。ミャンマーの住民の強い反対があったためで、中国南部からインド洋へのアクセス確保をもくろむ中国の戦略に狂いが出そうだ。両国は2011年に覚書を締結。中国が約200億ドル(約2兆円)を拠出して15年までに鉄道を完成させ、50年間の運営権を得る計画だった。しかし沿線住民による反対運動が強まった上、中国が鉄道の運営権を理由にミャンマーの内政に干渉しかねないとの警戒も広がったため、中国は覚書の更新を求めず、計画は白紙となった。チャウピューと雲南省の間には13年10月に天然ガスパイプラインが完成し、全面稼働している。鉄道計画は頓挫したが、中国が今後高速道路建設を進めるとのうわさが出ているという。

3. 国軍兵士178人を殺害＝シャン州の民族軍

北東部シャン州の少数民族パラウン(タアーン)族で構成されるパラウン州解放戦線(PSLF)軍事部門のタアーン民族解放軍(TNLA)は、7/17に発表した声明で、過去6カ月間に政府軍とTNLAとの間で100回以上起きた戦闘で、少なくとも政府軍兵士178人を殺害したと主張した。声明によると、ことし1月以来、政府軍との戦闘がエスカレート、TNLA側の死者は10人だった。政府軍側の死者には軍司令官も含まれており、100人以上の政府軍兵士が負傷したという。

ミャンマー北部のシャン州では今年に入り、戦闘が激化。2012年と13年には、政府軍は主にカチン州でカチン独立軍(KIA)との軍事作戦を主に展開していたが、紛争はここ数カ月間でシャン州にも広がり、TNLAの支配地区にも及ぶようになった。TNLAによると、政府軍は現在TNLA支配地区に60の基地を置いている。声明発表前の12～15日の5日間、TNLAはシャン州で集会を開き、軍事紛争やミャンマーの政治情勢について議論した。TNLAの指導者は、進行中の少数民族との戦闘、宗教紛争、住民からの土地収奪などについて、テイン・セイン政権と前軍事政権との間に類似点があると指摘した。

少数民族武装勢力の中で、TNLAとKIAだけが政府との停戦合意に署名していない。TNLAの書記のマイ・フォン・チョウ氏は、政府が全少数民族武装勢力との間で全土停戦協定を締結しようとしていることについて、「戦闘は今後、数カ月間にエスカレートする可能性がある」と指摘。「彼らは主要軍事作戦で立場を強化しており、われわれも政府軍と戦う必要がある。政府軍がわれわれの基地に侵入しているから、われわれに選択の余地はない」と主張した。

4. イスラム教徒による暴行はでっち上げ＝政府発表

7/20、ミャンマー内務省関係者は、マンダレーでの宗教衝突の引き金となった、2人のイスラム教徒による仏教徒の女性へのレイプはでっち上げだったと明らかにした。第3のイスラム教徒の男が2人の飲食店経営者を陥れようとしたという。この男は、店の従業員の1人をレイプしたとして以前に告訴されたことで、2人の経営者を逆恨みしていた。

7月初めに起きた暴動は、飲食店経営者が女性従業員をレイプしたとのうわさにより、イスラム教徒への攻撃と暴力が数日間続き、仏教徒とイスラム教徒の男性それぞれ1人が死亡、双方で14人が負傷。夜間外出禁止令が発令され、49人が殺人、重大な傷害、放火、そして社会秩序破壊の罪に問われた。数日後にはほぼ収まったが、仏教徒が多数を占めるミャンマーで一触即発の民族的、宗教的緊張が残っていることが浮き彫りになった。内務省の報告によると、警察にレイプを告発し、飲食店経営者に雇用されていたという女性が、100万チャット(1,000米ドル)の提供を約束され、レイプ

されたと訴えるよう指導されていたと自供した。報告は女性の宗教を明らかにしていないが、飲食店の従業員ではなかったと指摘した。事件をでっち上げた複数の仲介者は、レイプ事件で告訴された恨みを抱き、別のレイプ事件のでっち上げを画策していたという。女性は仲介者と顔見知りで、仲介者側は、麻薬容疑に問われた女性の夫を無罪にしてやると持ちかけていた。

過去2年間の宗教衝突による緊張は、ラカイン州で 2012 年に別のレイプ事件をきっかけに高まっていた。この事件の真相はいまだに明らかでないが、これをきっかけに宗教対立暴動が相次いで起き、これまでに 280 人が死亡し、14 万人が避難民になった。死者や避難民の多くは、仏教徒の過激派に攻撃されたイスラム教徒だった。

5. マンダレー暴動の容疑者3 人、タイで逮捕

7/26、マンダレーで7月初めに起きた宗教対立暴動の容疑者3人が、ミャンマーと国境を接するタイ北西部ターク県のメーソートで逮捕された。容疑者の女2人と男1人は、暴動の引き金となったイスラム教徒による仏教徒女性に対するレイプをでっち上げたと言われる。事件は、イスラム教徒の飲食店経営者が仏教徒の女性従業員をレイプしたとのうわさが交流サイトなどを通じて拡散し、仏教徒によるイスラム教徒への攻撃と暴力に発展。仏教徒とイスラム教徒の男性それぞれ1人が死亡、多数の負傷者が出た。夜間外出禁止令も発令された。

6. マンダレー航空、三菱MRJ を6 機購入で合意

7/15、マンダレー航空は、英国で開催中のフーンボロー国際航空ショーで、三菱航空機が開発中の日本国産の小型旅客機「MRJ(三菱リージョナルジェット)」6機を購入する合意文書に署名した。「MRJ 90 s」6機を購入する内容で、さらに4機を追加購入するオプションを付けた。引き渡しは 2018 年から始まる予定。新機材の投入で、ミャンマー人や国内を訪れる外国人の需要に対応する、国際水準のサービスを提供する。マンダレー航空によると、アジアの航空会社でMRJを発注するのは初という。

7. ANA、ミャンマーの航空会社への出資計画を撤回

7/30、全日本空輸を傘下に持つANAホールディングス(HD)は、ミャンマーの航空会社アジア・ウィングス・エアウェイズ(AWA)への出資を取りやめると発表した。同国内で小規模な航空会社が乱立して競争が激化し、AWAの収益力が悪化したため。

8. シュエ・タン・ルウィン財閥、モン州で工業団地計画

ミャンマーの財閥シュエ・タン・ルウィン・グループが、東部モン州の政府と共同で、シッタン川沿いの製紙工場の土地および製紙原料の植林地、計1万エーカー(約 4,047 ヘクタール)を工業団地として開発する。

9. ラカイン州シットウェー県ポナジュンに経済特区設立

先に就任した西部ラカイン州のマウン・マウン・オン首相は、国内で2番目に貧しいとされる州の経済開発に意欲を示し、シットウェー県ポナジュン郡区に経済特区(SEZ)を設ける方針を明らかにした。西部ラカイン州は隣国バングラデシュと国境を接しており、イスラム系の少数民族ロヒンギャと仏教徒による対立が激しい。オン州首相は、経済開発を進めることで、州の安定運営を目指す。

10. 中国CNPC、ミャンマー経由パイプラインでガス輸入=18. 7億立方メートル

7/28、中国石油天然ガス集団(CNPC)は、同国とミャンマーを結ぶ天然ガスパイプラインで稼働1年目に18億7000万立方メートルのガスを輸入したと発表した。パイプラインは全長2400キロメートル(1500マイル)。インド洋からミャンマー経由で中国南西部の雲南省・昆明市に至り、世界で最も混雑する輸送路の一つのマラッカ海峡を迂回(うかい)している。パイプラインは年間最大120億立方メートルを輸送できる。また、これとは別に、日量最大44万バレルの輸送能力を持つ石油パイプラインが年内に稼働する予定。

11. 対ミャンマー投資機運高まる、タイの製靴産業

タイの製靴業界でミャンマーへの投資機運が高まりつつある。タイ勢が投資先として関心を示すのがティラワSEZという。ミャンマー初のSEZとして税優遇などの恩典が得られることに加え、電力や水の供給などインフラが整う見込みだからだ。既存の投資先でインフラが整備されているのはヤンゴン北部のミンガラドン工業団地のみで、全区画が既に埋まっている。タイは東南アジアの主要な靴生産国の一つだが、人件費の高騰などを背景に製造拠点を国外に移転する動きが出ている。昨年 11 月にはデンマーク系のエコーがタイ北部にある第2工場を閉鎖すると発表した。ミャンマーに

は中国や韓国の企業が運営する靴工場が 20 カ所近くある。ミンガラドン工業団地では、韓国系のミャンマーDYCが靴の生産を手掛けている。

12. 労働省が韓国企業を提訴、賃金未払いで

7/25、ミャンマー労働省は、従業員への賃金などが未払いで労働法に違反しているとして、ヤンゴンにある韓国の製靴会社マスター・スポーツを提訴した。同社は経営不振を理由に6月26日に工場を閉鎖していた。同社には757人の従業員がおり、未払い賃金は総額6,500万チャット(約680万円)、補償金は1億3,000万チャットに上るといふ。

※以下は、ミャンマー短信:No.14の靴工場関係記事の再掲載

7. 従業員が訴訟起こす、韓国の製靴工場閉鎖で

ヤンゴンにある韓国の製靴会社マスター・スポーツで、会社側が賃金などを払わずに工場の操業を停止したとして、従業員が経営者を相手取り訴訟を起こそうとしていることが分かった。従業員側は、7/07までに賃金と補償金が支払われなければ訴訟に踏み切る方針としている。在ミャンマー韓国大使館に、韓国に帰国したとみられる経営者をミャンマーに呼び戻すよう求めることや、工場の備品を換金することも検討する。これに対し会社側は、今月10日まで支払いを待つよう従業員を説得している。マスター・スポーツはヤンゴン西部にあるフラインタヤ工業団地内で操業してきたが経営不振に陥り、6月20～25日に一時的に操業を休止。会社側は26日、従業員に工場を閉鎖すると説明した。工場では755人が働いていたという。

8. 台湾靴大手の宝成、1億ドル工場を来年稼働へ

世界的な靴大手で台湾の宝成工業はミャンマーで靴を生産する。1億米ドル(約102億円)を投じて同国最大の都市ヤンゴンに年間360万足の靴をつくる工場を建設、2015年末の操業開始を目指す。完成すれば海外8カ国目の生産拠点となる。宝成はヤンゴンに確保した16ヘクタールの用地に工場を建設する。同社は年産360万足の能力でミャンマー工場での生産を開始するが、19年には3倍近い960万足まで拡大する。海外生産のリスクを分散するため、ミャンマー進出を決めた。**生産基地を持つ中国では人件費が高騰し、ベトナムでは反中感情が高まっている。**インドネシア、米国、メキシコ、バングラデシュ、カンボジアにも進出しているが、生産地をさらに広げる方が、危機管理に対応しやすいと判断した。欧米や日本への輸出拡大も、宝成がミャンマーに進出する背景にあるとみられる。日本と欧州はミャンマー製品の輸入関税を優遇する特惠関税制度(GSP)を実施しており、米国も早晩、同様の制度の適用を始めると予測されるからだ。欧米は軍事政権下のミャンマーに課してきた経済制裁を緩和している。

宝成は1969年の設立。ナイキやアディダス、プーマなど世界的なスポーツメーカーの靴を生産している。13年度の連結業績は売上高が前年比17.9%減の2,266億台湾元(約7,726億円)、純利益が4.9%増の106億台湾元だった。

なお、この台湾系企業の宝成公司の中国の広東省東莞市の工場では、4/14に、5万人の労働者のストライキが起きており、その去就が注目的になっているところであった。

13. 縫製ラット・ワー、中国企業と組み、2千万ドルでバゴーに新工場

ミャンマーの縫製会社ラット・ワーは、衣料品の生産能力を増強する。中国企業と組んで約2,000万米ドル(約20億円)を投じ、ヤンゴンの北に位置するバゴー管区に新工場を建設。2015年中に稼働させ、主に欧州市場への売り込みを強化する。バゴー管区のヤイターシャイ郡区にある工業省の所有地を借り、新工場を建てる。完成後には約5,000人の従業員を雇用し、CMP(裁断、縫製、包装)と呼ばれる委託加工形式で、衣料品の生産を請け負う。ラット・ワーは1999年に設立された縫製会社で、Tシャツやスポーツウェアなどの縫製を主に手掛けている。

14. 最近の外資の進出状況

・タイ日本食大手オイシ、ヤンゴンに初出店

7/15、タイの飲料製造・飲食店チェーン大手オイシ・グループ(OISHI)は、ヤンゴンにビュッフェ形式の日本式しゃぶしゃぶ店「シャブシ」の同国1号店を開業したと発表した。市中心部バハン郡区のシュエゴンダインにあるスーパー「オーシャン」に入居する。ミャンマーでは年内にさらに2店舗出店する。

・独のケンピンスキー、17年にヤンゴンでホテル

ホテル大手の独ケンピンスキーが、ヤンゴンでのホテル開業を目指しているようだ。2017年をめどにヤンゴン川に近いストランド通り沿いにある旧裁判所を改修し、ホテルとして利用する。

・中国の中通信機器ZTE、タイのカシコーン銀と提携

中国の通信設備・機器大手、中興通訊(ZTE)はヤンゴンでこのほど、タイの大手カシコーン銀行(KBANK)と相互

のミャンマー事業拡大に向け、協力合意書を交わした。

・KDDIと住商、ミャンマーで携帯事業に参入

KDDIと住友商事が国営のミャンマー郵電公社(MPT)と提携し、同国で携帯電話事業に携わることが分かった。

・現代自らが車レンタル、ヤンゴンで月内にも開始

韓国の現代自動車はミャンマーで自動車のレンタル事業を始めるようだ。ヤンゴンに月内にも店舗を開き、自社ブランドの新車を貸し出す。

・タイ貸倉庫T パーク、ヤンゴンに物流倉庫開設

7/17、タイ貸倉庫開発・運営大手タイコン・ロジスティクス・パーク(TPARK)は、今後3~5年間に、ヤンゴン近郊物流倉庫(面積1万~1万5,000 平方メートル)開設すると明らかにした。

・タイと日本の投資家、ヤンゴンにコンドミニアム建設

観光地でリゾートホテルの運営を手掛けるタイのブリタラ・グループは、ヤンゴンにリゾート型コンドミニアム(分譲マンション)を開発する計画を明らかにした。自動車販売などを手掛ける日本の投資家と2社の共同事業とするか、両者に土地を所有する地元投資家を加えた3者で開発するかを検討中。2者で開発する場合、3億バーツ(約9億5,000万円)程度で開発用地を取得する計画だ。

・三大邦銀、ミャンマーで免許申請

三菱東京UFJ、三井住友、みずほの三大銀行は経済開発が進むミャンマーに支店を開設するため、同国金融当局に営業免許を申請した。3行は日系企業などに融資や海外送金業務などを直接提供したい考え。ミャンマー中央銀行が18日までに、免許申請を受理した外国銀行として三大銀を含む25行を公表した。審査を経て9月をめどに、10行前後に支店開設を認める見通しだ。

・タイ石油会社(PTT)、ミャンマーで潤滑油販売強化へ

7/21、タイ石油会社(PTT)は、ミャンマーで潤滑油の販売を強化するため、地元企業「Tunn Star」を総代理店に指名し、5年間の代理店契約を結んだ。

・タイのブリタラ・グループ、ミャンマーでコンドミニアム開発

中部カンチャナブリ県や南部パンガン島でリゾート施設を運営し、不動産開発事業も行っているブリタラ・グループは、ミャンマーでコンドミニアム開発を計画している。

・タイのゼネラル、鋼材の現地生産向け合弁設立

7/21、コンクリートパイル・建材のゼネラル・エンジニアリング(GEL)は、ミャンマーで建築構造用鋼材の合弁事業に参入すると発表した。合弁相手のタイのミルコンとともに海外販売を拡大し、建材事業を強化する。総投資額は1,200 万米ドル(約12 億1,000 万円)。

・きんでんと住友商事、電気工事の技術者養成へ

きんでんと住友商事は、ミャンマーで電気工事の技能者育成に乗り出す。8月に地元の専門学校内に教育コースを開設、きんでんで研修を受けたミャンマー人の教員を通じて、送配電などの技術を受講生に浸透させる。

・シンガポール系が建機レンタル開始

シンガポールの政府系商社イントラコとクレーンリース大手タット・ホン・ホールディングスは、月内にもミャンマーで重機械の販売とレンタルを始める。

・タイ国営(AOT)社、空港運営でパイオニアと提携

タイ国営の空港運営会社エアポート・オブ・タイランド(AOT)は、ミャンマーのパイオニア・エアロドローーム・サービス(AS)と空港運営とサービス向上で提携する、姉妹空港提携を結んだ。

・バンコク航空、10 月からチェンマイーヤンゴン・マンダレー線就航

タイの民間航空バンコクエアウェイズは北部にあるチェンマイ空港をハブ拠点とし、チェンマイーヤンゴン線(週4便)と、チェンマイーマンダレー線(週3便)の2路線を10月に就航する。

・コマツ、技術者育成支援

コマツはミャンマーで建設機械の整備や運用に携わる技術者育成を支援する。

・タイのトゥルー系コーヒーショップ、2店舗出店へ

タイ通信大手トゥルー・コーポレーションの子会社で、コーヒーショップを展開するトゥルー・ライフスタイル・リテールは、ヤンゴンに計2店舗の出店を計画している。

・レオパレス21、ヤンゴンとプナンペンで営業開始

現地で日系企業向け住居やオフィス、工場の仲介業を行うほか、現地でのサービスアパートメントの開発や運営、管理、新規ビジネスに向けた情報収集を行う。

以上